

## 地域包括ケアの推進について

### 1 本県の取組の方向性

- 本県高齢者人口がピークを迎え、また、団塊世代が後期高齢者となる平成 37 年までに、各市町村において地域包括ケアシステムが構築されるよう、諸計画に位置付けながら、市町村が主体となった地域包括ケアのまちづくりの取組を支援。
- 特に、新たなまちづくりに取り組む沿岸市町村においては、内陸部に先立ち平成 30 年までに地域包括ケアシステムが構築されるよう、重点的に支援
  - ◇「**いわていきいきプラン 2014**」(H24.3 策定 H24～26 年度)
 

地域包括ケアシステムの構築のため、市町村が担う以下の取組について、広域的な調整を始めとした必要な支援を実施。

    - ・市町村単位：限られた医療資源の有効活用と有機的なネットワークの形成
    - ・日常生活圏：住民参加による必要な医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスの確認と整備（まちづくり）
  - ◇「**岩手県東日本大震災津波復興計画「復興基本計画」**」(H23.8 策定 H23～30 年度)
 

被災地の新たなまちづくりを地域包括ケア（医療・介護・予防・住まい・生活支援）の視点により推進。質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を再構築。
  - ◇「**次期「岩手県保健医療計画」**」(H25.3 策定予定 H25～29 年度)
 

医療と介護の連携による包括的・継続的なサービスを提供するための基盤整備や安心の医療ネットワークの仕組みづくりと、市町村が地域住民の参画のもと、関係機関の連携と協働により地域包括ケアのまちづくりに取り組めるよう、その方向性、方策等を示しながら支援。

### 2 平成 24 年度の主な取組

#### (1) 地域包括ケア推進検討ワーキングの設置

市町村、地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、退院調整看護師等で構成。市町村の現状・課題把握、事例調査、県・市町村・関係機関等の役割の分析、地域包括ケアシステムの構築の具体化に向け検討（検討状況 資料No.2 参考資料 1 のとおり）。

#### (2) 高齢者等サポート拠点の整備

仮設団地内において総合相談支援、デイサービス、見守り、配食等の生活支援を実施（8 市町村 26 か所）。釜石市平田地区では、高齢者等サポート拠点のほか同地区内に診療所も開設され、医療・介護・生活支援サービスを一体的に提供。

#### (3) 在宅医療連携拠点事業（H24～ 釜石市）

医療と介護の多職種協働による在宅医療の支援体制を構築するため、釜石市役所内に在宅医療の普及及び在宅医療に関わる拠点を設置し、釜石医師会と連携して、検討会や研修会等の開催、ICT の活用を含めた釜石圏域内のネットワーク構築について取組中。

#### (4) 医療介護複合型施設整備

地域医療再生基金の活用により、全壊した医療施設と介護老人保健施設等を一体的に複合施設として復旧・整備する事業の検討。

### (5) 介護基盤復興まちづくり整備事業

居宅介護支援・訪問介護・地域交流スペースを一体的に提供するなど、今後の地域包括ケアの核となる施設を整備（H24 県内陸部の市町村を含む 12 市町村）。

## 3 課題

### ○ 地域包括ケアシステムの構築支援

- ・ 市町村主体の地域包括ケアのまちづくりについての必要性の理解の促進、方向性、方策等の提示
- ・ 退院調整や市町村域を超えた広域的な調整等の市町村の取組支援

### ○ 在宅医療・介護の連携推進

- ・ 市町村（地域包括支援センター）による地域ケア会議等を活用した多職種協働による在宅医療支援体制の構築
- ・ 医療と介護の連携による包括的・継続的なサービスを提要するための基盤整備、安心の医療ネットワークのしくみづくりの支援

### ○ 地域包括ケアのまちづくり

- ・ 地域ごとの医療・福祉資源、社会資源の把握や具体的な進め方等をコーディネートする人材の確保と体制整備
- ・ 医療系サービスや安心の生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービスの普及と地域密着型サービスの整備促進

### ○ 介護人材の確保

- ・ 介護基盤の計画的な整備と着実な推進のための介護従事者の確保。とりわけ沿岸市町村における介護人材の確保。

## 4 今後の具体的な展開方法

### ○ 在宅医療連携拠点事業モデルの全県波及

- ・ 平成 25 年度は、現在の 2 拠点（チームもりおか、釜石市）に加え複数市町村で実施の動き

### ○ 市町村の取組状況調査、分析

- ・ 日常生活圏域の設定根拠、地域医療の確保策、地域包括支援センター配置の考え方（3 職種充足を含む）
- ・ 運営協議会の開催状況、地域包括支援センターへの実施方針の提示状況
- ・ 地域ケア会議を通じた資源の把握状況
- ・ 次期介護保険事業計画への反映など

### ○ 地域包括支援センター業務の実施状況調査、分析

- ・ 地域ケア会議の開催状況
- ・ 地域マネジメント、政策マネジメントの実施状況
- ・ 市町村との連携状況等

### ○ 平成 37 年までのロードマップの提示（市町村の役割、県の支援等）

- ・ 平成 25 年度前半までに作成。
- ・ 市町村説明会の開催（ロードマップの活用等による認識の共有）

- 被災地におけるまちづくり支援
  - ・ H25～復興住宅ライフサポート事業：復興公営住宅における高齢者の見守り体制のモデル整備
  - ・ H25：医療介護複合型施設等復旧事業(山田町：医療・地域包括ケアの拠点)
  - ・ H24～介護基盤まちづくり事業（地域包括ケアの拠点整備支援）
- 市町村域を超えた広域支援のしくみづくり
  - ・ H25～退院調整のコーディネート支援（併せて医師の負担軽減の仕組みづくり）
  - ・ 地域包括ケア推進検討ワーキングによる必要な市町村支援策の創出検討(H26 予算反映)
- 地域ケア会議の機能化を通じた介護保険事業計画策定の仕組みづくり  
地域ケア会議により必要な地域資源を確認 ⇒次期計画作成に反映（H25～）
- 中山間地域におけるサービス資源確保支援  
小規模多機能型居宅介護と訪問看護サービスと複合サービスとの整備支援（経営シミュレーション支援）
- 介護人材確保に向けた取組  
H25：介護人材確保事業（事業者の経営能力向上支援、介護の仕事魅力発信）